

お正月の食材「クワイ」「たたきごぼう」

お正月に食する「クワイ」の消費はほぼお正月前後にピークを迎える。

「クワイ」はオモダカ科の水生多年草で、食用としているのは中国と日本。中国から伝わり奈良時代には存在していたと考えられ、江戸時代になって盛んに栽培されるようになった。(ウイキペディアより)クワイの産地である埼玉県ホームページに「クワイ」の語源が紹介されている。

①葉の形状が鍬に似る点から、鍬の刃の形をした植物のいも、「くわいも」が転化したという説。

②水中に生ずる植物が生産するいも、「かわいも」が転化したという説。

③食用になるイグサの意で、「くわれい」が転化したという説。(大槻文彦・大言海1933年)など諸説あるようだ。

丸い塊茎から芽が伸びる姿から「芽が出る」縁起物としておせち料理に欠かせない食材である。主成分は炭水化物で、独特のほろ苦さがあり、加熱するとホクホクした食感を味わうことができる。中華料理によく使われている「サクサク」した食感の「大黒クワイ」は日本の「クワイ」とは別の品種でカヤツリグサ科の植物だ。

クワイの出荷量は2000年約750トンだったが、2022年には約190トンとなり1/4の出荷量になった。収穫が大変ということを知り、お正月に欠かせない日本の伝統野菜として何とか栽培を続けていきたい。

また、「たたきごぼう」も縁起物としてお正月には欠かせない。柔らかく煮た「ごぼう」をたたき、身を開くことから「開運」の意味が込められている。関東ではなじみが薄いようだが、関西では祝い肴の一つである。「ごぼう」は「きんぴらごぼう」など日常に食されている作物であるが、「たたきごぼう」は特にお正月前後に供されることが多いと思われる。

「ごぼう」はこの10年間で3割近く生産量が下がってきており、あく抜きなどの調理の利便性が悪いことから日常使いの消費が減っている作物である。「クワイ」も「ごぼう」も栽培産地が限られており、収穫も大変な根菜類であり、一方消費も減っている作物である。

「米」だけでなく「キャベツ」「イチゴ」をはじめとする「野菜・果物全般」の価格も上がっており、家計に厳しい年明けになっているが、「クワイ」や「ごぼう」などの縁起物をはじめ「国産農産物」を積極的にいただき、「日本農業」を応援したい。

今年の干支は「乙巳」です。年始のご挨拶に「脱皮」や「変革」の2025年として紹介されているが、肥料業界も「脱皮」「変革」し「芽が出て、開運を迎える」年にしたいものだ。



クワイ



たたきごぼう

～コメの先物取引～

昨年からの米価の高騰は私たちの食卓にも影響を与えています。スーパーでその高額な価格を目の当たりにし、家計への圧力を感じる方も多いのではないのでしょうか。

コメの相場は一般的にうるち米の市場価格を基準とし、産地や品種ごとに価格を調整する仕組みとなっています。具体的な基準の一つとして農協が生産者に対して支払う「概算金」があります。「概算金」は生産者が出荷した段階ですぐに収入を得られることがメリットですが、追加払いを含めた最終的な金額や農協からの卸値が不透明であることは問題となっています。他には、生産者と民間業者の相対取引としてその場での交渉で取引が行われることもあります。こちらはその時々相場により価格が大きく上下しやすい傾向にあります。



昨年8月、コメの先物取引が開始され注目を集めているのが堂島取引所です。堂島取引所は1730年に大阪の堂島（現在の大阪市北区堂島）で設立された世界最古の商品先物取引所といわれています。当時は現物取引が中心でしたが、先物取引が導入されたことにより商人や農民にとって価格変動リスクを軽減する手段となりました。その後1939年に戦時の管理統制で廃止され、長らくコメ先物取引は行われておりませんでした。2011年に試験上場が開始されました。ところが、取引高は低迷し試験上場が4度延長されたものの本上場には至らず、2021年には農林水産省の認可が得られず試験上場が終了となりました。その後、2024年に米穀指数を用いた取引方法での本上場が認可され、コメ先物取引が再開することとなりました。

現在、堂島取引所では米穀指数を用いた先物取引「堂島コメ平均」として上場されています。米穀指数とは農林水産省が毎月発表する「米の相対取引価格・数量」に基づき、北海道から九州まで100を超える産地品種銘柄の平均価格を指数化したもので、この指数が将来の価格指標となります。契約は最長12ヶ月後の特定日（偶数月の月末）に予め決めた価格で売買するというものです。



生産者にとって、先物取引は価格変動によるリスクを軽減する手段となります。収穫前に契約を結ぶことにより、仮に相場が下落しても事前に決めた価格のまま販売することができます。投資家にとっては、米の

先物取引は将来の価格変動を見込んで利益を得る手段となり、短期的な利益を追求することが可能です。堂島取引所での先物取引は、取引価格や取引量などの情報が公開されるため、市場の透明性が確保されています。これにより、生産者は米穀指数を参考にし、将来の価格を予測して経営計画を立てることができます。

課題としては、まだ取引に参加する農家や業者が少ない点です（2024年12月平均で1日あたり123トン）。今後魅力のある市場とし、活性化していく必要があるでしょう。2024年12月の取引では2025年の2月から8月限の金額が平均約26,000円/俵となりました。（10月限は24,000円）今後は先物の目線から米価に注目してみても面白いのではないのでしょうか。（札幌支店）

愛犬が気持ち良さそうに日向ぼっこしているのを見ていると、寒くてもほかほかしてきます。

編集事務局：田口、山内

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>